

公益財団法人富山第一銀行奨学財団

理事長 横田 格 殿

助成研究成果概要報告書

教育機関名 : 富山短期大学	助成金額 :	450 千円
研究代表者 : 嶋野珠生	所属 : 幼児教育学科	職位 : 准教授
研究題目 : 富山県の里親への養育プログラム（前向き子育てトリプルP）導入の効果と心理専門支援ニーズの検討		

研究概要

1. 問題と目的

近年、少子化にも関わらず社会的養護を必要とする子どもは減ることなく 45,000 人前後を推移している。2016 年の児童福祉法改正で、我が国の社会的養護の方針は大きな転換点を迎え里親養育推進の舵が切られた。にもかかわらず、里親委託が進まない自治体も多い。富山県においても、令和 2 年度末委託率 21.4%（全国平均 22.8%）であり、里親委託が全国的に見て進んでいるとは言えない。里親委託が進まない背景の一つに里親不調が挙げられ、障害や被虐待という問題を抱えた子どもを委託するにも関わらずそのケアに対する専門的支援が足りていないことが挙げられている。里親への養育支援プログラムの実施は各地で試みられているが、その効果については検証途上である（福丸 2018、徳山・田辺 2015、瀬地山 2022、村山・是永 2020, 2021）。そこで本研究では、以下の 3 点を目的として取り組むこととする。①養育支援プログラムとして科学的な効果が実証されている「前向き子育てトリプル P」プログラム（以下、TP）を里親対象に実施しその効果を検討する。②プログラム終了後の里親へのインタビュー調査より、本プログラムの有効性と限界を明らかにし、富山県の里親支援に求められる心理支援の方向性を見出す。③先進的な取り組みをしている地域への聞き取り調査も参考にして、富山県へのプログラム導入に際しての課題を整理する。

2. 方法

(1) TP の実施

富山県里親支援機関および厚生部子ども支援課への研究協力への依頼後、富山県里親会を通じて、里親への研究協力依頼、説明を行い、研究協力里親の募集を行った。TP 参加および研究協力の同意を得たのは、8 名（男性 2 名、女性 6 名）そのうち、4 名は夫婦での参加だった（表 1）。今回実施した TP プログラムは子どもの対象年齢を 12 歳までとしているが、関心をもって自発的な参加意思を示された方は全て対象としたため、思春期の里子を養育する里親さんが 2 名参加された。思春期の子どもの場合、TP だけでは十分に効果が上がらないかもしれないことも説明し同意を得た。プログラム実施は土日祝日を利用して筆者の勤務校である短期大学を会場として保育付きで 7 月～9 月にかけてグループセッションを 5 回、8 月中に個別のセッションをオンライン会議システムで各家庭 3 回ずつ、プログラム終了 3 か月後にフォローアップセッションを 1 回実施した（表 2）。欠席の場合は、次のセッション開始までの間に、個別でオンラインにてフォローを行い、プログラム受講の取りこぼしがないように配慮した。

(2) TP 参加者へのアンケート調査

参加者には、プログラム参加の前後に、親の子育てスタイル（手ぬるさ、過剰反応、多弁さ）を測る質問紙 PS（Arnold, O' Leary, Wolff and Acker, 1993）、子どもの行動変化（社会的行動、感情的症状、行為問題、多動性、交友問題）を測る質問紙 SDQ（Goodman, 1997, 1999）および親の抑うつ、不安、ストレスを測る質問紙 DASS（S. H. Lovibond and P. F. Lovibond, 1995）、子育ての経験（子育ての困難度、子育てへの意識、自信度、

被援助感、パートナーとの関係)に関する質問紙 PES への回答を求め、回答結果を集計して前後比較を行った。

表1 参加者の属性

里親	性別	里親種別	里子年代
A	女性	専門里親	10代
B	女性	専門里親	10代
C	女性	特別養子縁組里親	幼児
D	女性	特別養子縁組里親	小学生
E	男性	特別養子縁組里親	小学生
F	女性	特別養子縁組里親	幼児
G	男性	特別養子縁組里親	幼児
H	女性	養育里親	幼児

* D、EおよびF、Gはご夫婦

表2 各セッションの実施状況

回	実施日	場所	参加人数	
#1	7月3日	日	富山短大	8
#2	7月9日	土	富山短大	8
#3	7月23日	日	富山短大	5
#4	7月31日	土	富山短大	7
#5	8月中に1~2週に1回の間隔		オンライン	8
#6	で、各家庭3回の個別セッション。1回30分~1時間			
#7				
#8	9月4日	日	富山短大	7
フォローアップ	12月18日	土	富山短大	7

(3) TP 参加者へのインタビュー調査

①面接内容および手続き

プログラム終了後の9月後半から10月前半にかけて、各家庭ごとにオンライン会議システムを通じて半構造化インタビューを行った。A,B,C,Hは筆者と1対1で、D,EおよびF,Gはそれぞれ夫婦2名一緒に行い計6組のインタビューを実施した。面接時間は合計4時間56分(最長61分、最短31分)であり、平均49分であった。インタビュー項目は「TPの役にたったところ」「自分の変化」「子どもの変化」「その他の変化」「グループの意義」「TP以外の心理支援で役立ったところ」「TPだけでは改善が難しいところ」「里親特有の課題と思うこと」などであるが、参加者の自発的な語りは静止せず、自由な対話が行われるように配慮した。面接内容は、許可を得てICレコーダーに記録した。

②分析方法

録音された面接内容を逐語録化したものをデータとした。データの分析手順は、6組それぞれについて、各質問項目に沿って、発話者の語りのまとまりを抜き出し、それをまず短文で要約した。その要約をKJ法によりカテゴリー分類し一覧表にまとめた。

(4) 高知県への聞き取り調査

富山県と2019年時点での里親委託率が同水準であった高知県ではその年より里親養育支援プログラム「フォスタリングチェンジプログラム(以下、FCP)」を導入しており、導入の経緯とプログラム実施に関しては村山・是永(2020, 2021)で情報を得られたが、その後の継続・定着のための仕組みづくりなどについて情報がなかったため、インタビュー調査を行うこととした。先行論文の筆頭筆者である村山真一氏は、県庁職員であり、電話連絡を取ったところ、現在は、里親家庭サポートセンター「結いの実」が実施機関となり、FCPが継続されていることがわかった。9月12日に、「結いの実」の職員、県子ども家庭課の担当者および元担当者の村山氏と1時間程度のインタビューを実施させていただき以下の項目について聞き取りを行った。プログラム実施継続のための工夫、里親養育支援の高知県の取組の現状、導入、継続、定着させていく上での工夫や課題点など。許可を得てICレコーダーに記録した。結果は逐語録とメモをもとにまとめた。

成果要約

3. 結果と考察

(1) TP 参加者へのアンケート調査

PS、SDQ、DASSの結果を表3に示す。スコアの分析については、トリプルPファシリテーターマニュアル(2006)に基づき、数値が臨床範囲にあるか否かを確認した。PSにおいては、「過剰反応」スコアが実施前は臨床域にあったものの、実施後は臨床外域に低下した。「過剰反応」とは、「権威主義的なしつけ、怒り、意地悪さ、短気を表に出す」といった親の子育てスタイルであり、これが減少したということは、里親が落ち着いて子どもに接することができるようになったと読み取れる。SDQにおいては、里子の問題行動として「交友問題」「多動性」「行為問題」「感情的反応」が臨床域または境界域にあったが、実施後には、正常範囲または境界範囲まで低下している。トリプルPの実施が子どもの問題行動の減少に効果があったと見て取れる。DASSに

おいては、実施前後で数値は上昇してはいるが、親の精神的健康度は事前事後いずれも正常域であった。

表 3 PS,SDQ、DASS の前後比較 (N=8)

PS	事前	事後	SDQ	事前	事後	DASS	事前	事後
多弁さ	3.25	3.52	社交性	8.25	7.00	ストレス	4.63	8.00
過剰反応	3.19	2.66	交友問題	4.38	3.13	不安	3.25	6.13
手ぬるさ	2.91	3.27	多動性	6.13	5.50	抑うつ	3.13	3.63
			行為問題	4.75	3.63			
			感情的	5.75	3.63			

子育ての経験に関するアンケートでは、実施前後で数値が上昇したのを見ると、「子育ては報われる」「子育ては確かな結果が出る」といった自分の子育てによって子どもが前向きに変化したことでの手ごたえを感じていることがうかがえる。それが「自信がもてた」の上昇につながっているものと思われる。「助けを得られた」数値上昇から、プログラム期間中に子育てが助けられていると実感していたものと考えられる。パートナーとのしつけの一致や協力度にもプラス変化が見られる。

TP においては、親の子育てスタイル、子どもの行動変化、ストレスの減少、子育てへの自信などが増すことが先行研究では明らかにされている (Nowak, C. & Heinrichs, N. (2008)、 Sanders, M. R., Kirby, J. N., Tellegen, C. L., Day, J. J. (2014) 柳川俊彦、平尾恭子、加藤則子他 (2009) など) が、今回の調査でも、親の子育てスタイル、子どもの行動変化、子育てへの自信の変化などに効果が見られていると言える。

(2) TP 参加者へのインタビュー調査

6 組のインタビュー結果をカテゴリー分類した結果を示す。文中の【 】はカテゴリー、「 」要約を示す。

参加者はトリプル P を受講し、【日々の子育ての振り返りから気づきを得】、それを【具体的なスキルと結びつけ】【繰り返し】実践する機会を持つことで、【子育ての手ごたえを得る】ことができたと評価している。TP の実践を通して、里親自身は【子どもの見方が前向きに変わ】ったり、【子どもとの良い関係が築ける】ようになると同時に多くの里親が【自分自身が落ち着いて対処できるようになった】と変化を報告している。里親自身が変わることで、【里子が安定】し、里子の【前向きな行動が増えた】と感じている。さらに、PT で得たスキルを実子や夫婦関係でも応用し、【夫婦での協力的な取り組みが増えた】という報告もある。TP のプログラムの良さは【具体的なスキル】が身につくように実践を繰り返すことだが、その際に、グループメンバーから【他の家族の実践を聞く】ことで【理解が深ま】っていく。「ここまで親しい関係の子育て仲間を初めて持てた」という参加者もあり、グループでの学びは【里親特有の悩みを】安心して【共有できる】【仲間がいることに支えられて】親自身が変わることを促進していると考えられる。こうした変化は、TP プログラムが対象としている幼児から 12 歳以下の小学生を育てる家庭 4 家族で顕著である。幼児と小学生を育てる里親は「子育て経験のないところいきなり 3 歳児が来る戸惑い」や「どう育っていくかの見通しが立たず、教えてもらう教室もない不安なままの子育て」を一人で乗り越えてきており、「本当につらかった」という委託 1 年目の【委託前後に養育プログラムを実施する】ことを望む声が多く聞かれた。

<TP 以外の心理支援で役立ったこと>を尋ねると、中途養育で思春期の里子を委託された里親から、筆者に【トラウマインフォームドな視点からの相談ができたこと】が挙げられた。セッション中は夏休みであり、その間の子どもたちの日常の行動を具体的に聴きながら、里親には理解しにくい行動が、トラウマ由来のものであることを心理教育することで、適切に TP 技術を応用して対応し、里子自身の自信につなげていった家庭もあった。虐待トラウマを抱えた子どもたちを預かる上ではトラウマインフォームドな視点は欠かせないが、現在そのような視点を持った【相談機関の欠如】が里親養育の課題の一つであり、そうした【機関の必要性】を里親たちは痛感している。里親たちが頼る相談機関としては児童相談所が一番に挙げられているが、「児相は日常生活の心理対応で精いっぱい」だと感じており、「児相の担当者がころころ変わるので」継続相談がしにくいこと、そんな状況でも自ら相談できる里親もいるが「頼りたくても頼れない人もいる」と指摘されている。また児相に「子育ての具体的な支援の相談をしても、回答が出てこない」こともあり、里親のことを理解した上

で具体的な子育て相談に応じられる「中間ぐらいの立ち位置の機関」が必要だと感じている。里親子を継続的に支えていくために求められているものは、今回のグループのような【子育て世代のコミュニティ】の存在、「子どもや家族の変化に応じた心理支援」の提供、「里親のためのレスパイト」、「里親と実親が子どもとの関係で関わること」、「真実告知」など、「里子が愛されていることを時間をかけて実感できるように永続的に支援を続ける仕組み」であるということである。

(3) 高知県への聞き取り調査

高知県では、パイロット的に 2019 年に県主導で FCP を実施したあと、社会福祉法人「結いの実」が里親家庭サポートセンターの委託を受け、事業の一環としてプログラム実施を続けている。コロナで実施が危ぶまれた時期もあったが、常勤心理士が職員におり、日常の相談業務にもあたりつつプログラム運営にも携わるため、プログラム中の支援だけでなく、終了後も継続して心理支援をしていくことに寄与する体制ができていた。また多職種専門職が職員におり、里親支援も多職種連携で組織的に行われていた。FCP は子育てスキルを学び合うこと、里親同士のコミュニティを作ることに加えて、アタッチメント理論、ライフストーリーを含む真実告知、委託の終了、思春期への移行など、本研究で里親たちが特有の課題として挙げた話題も含んでいる点で、里親養育の心理支援プログラムとしてはやはり適しているものと考えられた。目下、平日に 12 回のセッションを実施する規定のために参加者募集が難しいという問題を抱えていたが、柔軟な運用と、少人数であっても継続していくことの意味を重視していた。

4. 総合考察と今後の展望

NHK(2018)が実施した里親アンケートを見ると、回答者 540 人のうち、養育で困っていることがある人は 80.6%、どのようなサポートが必要かに対する回答には、「子育ての仲間（パパ友・ママ友・里親仲間）」、「専門家（心理士、医師、療法士、弁護士、保健師、保育士等）」、「実践で役に立つ養育研修」などが上位に入っている。上記で見てきた今回の調査の結果とも合致する。今回の TP 実施は、幼児と小学生を育てる里親にとって親子関係をより安定させ親の子育ての自信を高める上で効果があったと言える。里親養育では、ある日突然親になるという特徴上、親になっていくための準備としてこうした養育プログラムを委託前後に受講できる仕組みづくりが必要である。富山県では、2022 年 10 月に児童家庭支援センターaid が射水市に開設され、里親支援も担うこととなった。2023 年度には FCP が実施されることが決定している。地域に根差し里親の身近なところで、継続的なプログラム提供、相談支援、仲間づくりの支援を担っていける機関として期待が持てる。

一方、特に思春期中途養育で委託される里親子支援には、トラウマインフォームドな視点からの専門家を擁する支援機関が不可欠である。富山県は 2023 年 1 月、富山児童相談所の機能強化に併せて、令和 8 年度開設を目指して児童心理治療施設を開設することを決定したと発表した。富山県にもこうした里子里親を支える専門機関が少しずつ整備されていくことになる。

今回参加された専門里親さんは「里親自身が学び続けてスキルを高めていくことが必要だ」と語り、里親としての専門性を高めるための自己努力をされていることも面接過程の中で見出すことができた。しかし、一方で、「里親にできることは（里子に）求められたことに応え続けることで時間をかけて信頼関係を築くこと」「大切にされている、愛されているということを時間をかけて伝えていくこと」とも語っている。つまり家庭における里親の第一の役割とは、日々の関わりの繰り返しの中で子どもたちと安心安全な信頼関係を築けるようにしていくことである。そうした里親にしかできない親役割に専念してもらえるためには、里親自身が“支えられている”という安心感を持てる必要がある。そのための里親を支える専門家による仕組みを作ることが必要不可欠なのである。富山県においては今その仕組みが不足している。目の前の子どものために個々の里親自身が孤軍奮闘されているが、こうした意欲と使命感のある里親さんが疲弊してしまわないように、専門機関と専門職は協働して里親家庭を支える効果的な仕組みを作っていかなければならない。

次年度、筆者の取組みとしては、児童家庭支援センターaid での FCP がどのように実施されていくか、プログラムの導入の成果をまとめていきたいと考えている。

参考文献

- 福丸由佳、伊東ゆたか、木村一絵、加茂登志子（2018）里親向け研修における CARE プログラムの効果の検討—里子と里親の関係作りに向けたペアレントプログラムの実践— 白梅学園大学・短期大学紀要 54, 55-68.
- 村山真一、是永かな子（2020） 里親家庭支援としてのフォスタリングチェンジプログラムの導入の可能性 高知大学学校教育研究 2、125-133.
- 村山真一、是永かな子（2021） 里親家庭支援としてのフォスタリングチェンジプログラムの導入と効果の検証 高知大学学校教育研究 3, 241-247. 徳山美千代、田辺肇（2015） 里親と里子に対するアタッチメントに焦点をあてた支援に関する検討—介入プログラムへの里親の内省報告の分析より— 静岡福祉大学紀要 11、1-7.
- NHK(2018)全国里親アンケート <https://www.nhk.or.jp/d-navi/link/kodomo/qa.html> (2023年3月20日閲覧)
- Nowak, C. & Heinrichs, N. (2008). A comprehensive meta-analysis of Triple P - Positive Parenting Program using hierarchical linear modeling: Effectiveness and moderating variables. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 11, 114-144.
- Sanders, M. R., Kirby, J. N., Tellegen, C. L., Day, J. J. (2014). The Triple P-Positive Parenting Program: A systematic review and meta-analysis of a multi-level system of parenting support. *Clinical Psychology Review*, 34 (4), 337-357
- 瀬地山葉矢（2022） 里親への心理的支援—アタッチメント理論に基づく支援を中心に— 日本福祉大学子ども発達学論集 14, 1-9.
- 柳川俊彦、平尾恭子、加藤則子、北野尚美、上野昌江、白山真知子、山田和子、家本めぐみ、庖丁高子、志村光一、梅野裕子（2009） 児童虐待予防のための地域ペアレンティング・プログラムの評価に関する研究—「前向き子育てプログラム（トリプルP）」の有用性の検討— 子どもの虐待防止とネグレクト vol11,No1,通巻 25,54-68

研究成果発表状況			
	1.2023年5月に児童家庭支援センターaidにおいて発表予定 2.2023年6月に富山県児童思春期研究会において発表予定 3.2023年度富山短期大学紀要に論文投稿予定		
経費の執行状況	区 分	執行額(円)	備 考
	物品費	156,115	レターパック他
	旅費	91,160	高知市 (9/11~12)
	その他	202,725	施設使用料他
	【合計】	450,000	

公益財団法人富山第一銀行奨学財団

理事長 横田 格 殿

助成研究成果概要報告書

教育機関名： 富山短期大学	助成金額：	450千円
研究代表者：長田 元	所属：経営情報学科	職位：講師
研究課題：日本海沿岸地域の港湾振興に関する地方紙社説の研究 —地域の再認識の視点を中心に—		

研究概要

地方港湾に関する報道の多くは地方紙や各地のテレビ局を中心に行われている。これらの多くは、地元経済との関係や特徴ある取組みを紹介するものであり、地域に住む人々に港湾の存在や役割を理解する一助となっている。他方、近年におけるコンテナ不足やトラックドライバー不足のほか、地域活性化へ取組は、地域の港湾の役割を再確認する必要性を示しているが、地域の港湾の役割に関する社説の特徴を明らかにするような社説の研究は十分に行われていない。

本論文では、既存の研究から対象地域を拡大して社説を定性的に調査することに加え、対象地に所在する新聞社の論説委員にアンケートを実施することで論説委員が港湾に関する社説を執筆する際の着眼点も明らかにした。これらを通して日本海沿岸地域の港湾振興に関する地方紙社説の特徴、即ち、新聞社が港湾の一層の発展や港湾を活用した地域経済の発展等、地域づくりに向けてどのような提唱を行っているか明らかにした。

社説の調査及び新聞社へのアンケート調査の結果、港湾振興に関する社説の多くは、港の発展が社説を通して論評されることで、対岸諸国との交流深化、観光振興、利用の提唱、インフラ整備と関連付けられていたことを明らかにした。また、北國新聞では金沢港の港勢の拡大に伴い論調の変化も認められた。一方で社説を執筆する体制の差異などから新聞社によって社説の本数も異なり、例えば新潟日報のように社説が1日1本となっている状況で執筆機会が少なくなったという背景も明らかになった。

検証した範囲では、社説を執筆する体制や重視する内容の差異から新聞社の社説の本数が異なる中、北陸地方では港湾を通して地域の魅力、地元港湾の存在を通して地域経済のあり方を考える論調であった。東北地方や山陰地方では対岸諸国との長年の交流や太平洋側の地域とのインフラ整備の格差を背景として港湾振興を通して地域経済の発展を提唱する論調が認められた。これらの論調の多くは、地域の特性を踏まえ港湾を活用した地域づくりを提唱するものであり、対岸諸国との交流深化、観光振興、地元港湾の利用の提唱、他のインフラ整備と関連付けによる地域経済の発展を提唱するものであった。

成果要約

1. 研究目的

本研究の目的は、日本海沿岸地域に所在する新聞社の社説の調査及び論説委員へのアンケート調査から、同地域の港湾振興に関する地方紙社説の特徴、即ち、新聞社が港湾の一層の発展や港湾を活用した地域経済の発展等、地域づくりに向けてどのような提唱を行っているか明らかにすることである。

2. 研究方法及び調査結果

対象港湾・地方紙は秋田港(秋田県・秋田魁新報)、酒田港(山形県・山形新聞)、新潟港(新潟県・新潟日報)、伏木富山港(富山県・北日本新聞)、金沢港(石川県・北國新聞)、敦賀港(福井県・福井新聞)、舞鶴港(京都府・京

都新聞)、境港(鳥取県及び島根県・日本海新聞及び山陰中央新報)、の8港湾・9地方紙とした。対象期間は2009年1月1日から2022年4月30日とする。検索の結果、205本の社説が認められ、表1のとおり分類を行った。アンケートは秋田魁新報社及び山形新聞社を除く7社から回答があった。結果を表2に示す。

表2 社説の分析結果(分類項目別)

単位:本

	新聞名	秋田魁新報	山形新聞	新潟日報	北日本新聞	北國新聞	福井新聞	京都新聞	日本海新聞	山陰中央新報
港湾整備や振興は意義がある・更なる取組みや整備が必要	(a)意義がある	4	11	6	6	29	9	3	3	3
コンテナ定期航路の充実や安定に言及したもの	(b)航路安定	1		1						
地元企業に地元港湾の利点を紹介したり、利用を提唱したりするもの	(c)利用の提唱	3	2			10	1			
地域間競争に言及したもの	(d)地域間競争	1		2		2				
地域間交流や港湾間の連携に言及したもの	(e)地域間交流		1	1	1	5			1	
環日本海交流といった地域構想に言及したもの	(f)地域構想				3	1				
対岸諸国との関係に言及したもの	(g)対岸諸国	9	2	1				3	8	
「事業は無駄である」といった問題や課題に対して懸念を表明したもの	(h)課題がある	1	1	1	1	4	1			
クルーズ振興やクルーズ船の寄港の取組みを支持するもの	(i)クルーズ振興	2	6			6	2	2	5	
道路や空港等のインフラとの結合や国土形成計画(国土軸)といったインフラ整備全般の必要性の中から港湾整備・港湾振興の必要性を提唱したもの	(j)インフラ・国土軸	8	11				1	2	4	
上記のいずれにも該当しない(港湾の歴史に依拠した社説含む)	(k)該当なし		4	2		2	5			1
	合計	29	38	14	11	59	19	10	21	4

表2 新聞社への照会項目・回答結果 上段:照会項目 下段:回答

Q1	<p>社説全般について、社説を執筆する際に最も重視している点について可能な範囲で教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎朝、社説担当の論説編集委員が参加する社説会議を開き、当日のテーマを決める。その日の出来事(生ニュース)や紙面での扱いなどを重視している。憲法記念日や沖縄復帰50年など節目の日で、とりわけ通常時より長い文(大型社説)を執筆する際は、事前に執筆者を決めている(新潟日報社)。 ・地域社会に影響の大きな話題をテーマとして取り上げるようにしている。地ダネの社説と、全国ニュースの社説を毎日、2本立てで書いているが、1番手は地ダネがほとんど。それが地方紙の役割だと思っている(北國新聞社)。 ・地方の立場で論説、人口減少社会での地方活性化の方策を提言等(新日本海新聞社)。 ・執筆時に島根、鳥取両県民が最も注目しているテーマ・島根原発2号機の再稼働を巡る自治体の判断=2021年12月22日付、22年2月16日付で社説執筆(山陰中央新報社)。 ・掲載日との関連は強く意識している(新聞社名非公表)。 ・ニュース性、社会への影響度を勘案している(新聞社名非公表)。
Q2	<p>営業エリア内に支局がある場合、例えば支局長等に相当する方(本社の論説委員以外の方)が社説を執筆することはありますか。</p> <p>1ある(新潟日報社、新日本海新聞社、新聞社名非公表3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ただし、論説編集委員であり、事前に社説担当であることと決めている。さらに、おおまかな掲載日を決めている(緩やかなローテ制)(新潟日報社)。 <p>2ない(北國新聞社、山陰中央新報社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社説を書くのは論説委員のみ(北國新聞社)。
Q3	<p>港湾振興に関する社説を執筆したことがありますか。</p> <p>1ある(北國新聞社、新日本海新聞社、新聞社名非公表2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの地方紙より多く書いていると思う(北國新聞社)。 ・港の歴史を踏まえた社説を執筆している(新聞社名非公表)。 ・過去の地元の港の社説は、現地の兼務委員の執筆が多い(新聞社名非公表)。 <p>2ない(新潟日報社、山陰中央新報社、新聞社名非公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年を調べても、佐渡航路関連、地域振興の一部として取り上げたことはあるが、正面から港湾振興を取り上げたケースはない。2018年2月の「日本海航路計画」は航路についてであり、港湾振興は2013年9月の「新潟港将来構想」にまでさかのぼる。それ以前は年間数本掲載されている。環日本海圏絡みの経済的な動きと連動しており、動きがなくなると掲載機会もなくなった(新潟日報社)。
Q4	<p>Q3で「ある」を選択した方、執筆の際に最も重視している点を教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済との関連、地域間競争の視点は当然、主題となる。金沢港クルーズターミナルがオープンし、新たなにぎわいの拠点ができた。県民の関心も高く、この1年で10回程度、社説で触れている(北國新聞社)。 ・地域経済活性化に向けた論説(クルーズ船や港湾整備などをテーマに)、環日本海諸国との友好交流について論説(定期貨客船就航など)(新日本海新聞社)。 ・地元の人が関心を持つように執筆している(新聞社名非公表)。

Q5	<p>Q3で「ない」を選択した方、どういった情報や出来事があった場合、港湾に関する社説を執筆したいと考えますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾関連の大ニュースがあった場合。何もない時（ニュースがない平時）に取り上げるのは難しい。1日1本しか掲載しないので、優先度が厳しく問われる（新潟日報社）。 ・地元経済に多大な影響を及ぼす事態が発生した場合（山陰中央新報社）。 ・周年や貨物取扱高を巡る特別なトピックなどがあれば取り上げたい（新聞社名非公表）。 ・地域の産業、社会に波及する事象は取り上げる（新聞社名非公表）。
Q6	<p>港湾振興に関する社説を執筆した際、都道府県や国土交通省が記者クラブ等に投げ込む資料を参考にしたりはありますか（執筆したことがない場合、投げ込み資料があれば執筆にしたい執筆できると考えますか）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料があれば大いに参考にすが、資料があるからといってテーマを決めることはない（新潟日報社）。 ・ない。参考程度にするかもしれないが、必要性を感じない。投げ込み資料は、あくまでニュースを書くためのもので、社説の論調に影響を及ぼすものではない（北國新聞社）。 ・県の資料を参考にしたりはする（新日本海新聞社）。 ・資料の内容次第。掲載に値するものであれば参考にし、執筆する（山陰中央新報社）。 ・具体的な資料が入手できるようなら参考にしたい（新聞社名非公表）。 ・さまざまな資料は参考にしている（新聞社名非公表）。
Q7	<p>差し支えなければ、回答結果に新聞社名のみ公表することは可能でしょうか。</p> <p>可能な新聞社：新潟日報社、北國新聞社、新日本海新聞社、山陰中央新報社</p>

3. 考察

(1) 地域別の論調（東北地方・北陸地方・近畿・山陰地方）

東北地方では対岸諸国との関係、環日本海交流と所在地港湾の振興や存在を関連付ける社説が認められた。また、これらの地域の特徴として国土軸や道路や空港等の他のインフラとのつながりを重視する社説も認められた。地域の発展と対岸諸国との結びつけの強化を地域構想と関連付けた社説は、これらの地域の対岸諸国との長い期間のつながりが背景にあると考えられる。

北陸地方では、北國新聞を除き東北地方や日本海新聞と比較して少ない社説の本数となった。社説の本数が最も多かった北國新聞では金沢港の貨物取扱量が増加するにつれ、地域間競争を意識した社説が認められるようになった。貨物取扱量の増加や地元企業による金沢港利用の浸透を背景に、金沢港の港勢拡大を提唱する社説へ変化が認められた。福井新聞では、敦賀港の振興や整備を意義があると提唱する論調が最も多かったが、その次に敦賀港の歴史と関連付けた論調が多く認められた。

近畿・山陰地方では、日本海新聞を除き社説の本数は少ないものの、環日本海交流に代表される対岸諸国との交流深化を提唱する論調、クルーズ振興を提唱する社説の本数が太宗を占めた。また、東北地方と同様に部分開通の山陰自動車道との接続を重視する論調が認められた。

(2) 社説の執筆体制・港湾振興関連社説に対する着眼点

社説を執筆する体制は新聞社によって異なることが明らかになった。体制の差異について規模や発行部数による区分や規則性は特段認められず、各社の歴史の中で今日に至っていると考えられる。港湾振興や港湾をテーマにした社説が執筆される動機として、特別なトピックや地域経済にとりわけ大きな影響がある場合が挙げられることが明らかになった。

(3) 港湾の一層の発展や課題解決に向けた情報発信について

本研究で調査した社説の殆どは、港湾を通して地域の魅力や地域づくりを考えるというものである。日本海沿岸地域全域において、社説の特徴は地域間競争よりも港湾を活用した対岸諸国との交流深化の推進や地域経済の発展を提唱するものであった。

4. 結論

本論文で検証した範囲では、社説を執筆する体制や重視する内容の差異から新聞社の社説の本数は異なる中、北陸地方では港湾を通して地域の魅力、地元港湾の存在を通して地域経済のあり方を考える論調であった。東北地方や山陰地方では対岸諸国との長年の交流や太平洋側の地域とのインフラ整備の格差を背景として港湾振興を通して地域経済の発展を提唱する論調が認められた。これらの論調の多くは、地域の特性を踏まえ港湾を

活用した地域づくりを提唱するものであり、対岸諸国との交流深化、観光振興、地元港湾の利用の提唱、他のインフラ整備と関連付けによる地域経済の発展を提唱するものであった。

5. 参考文献

- (1) 田中皓介、藤井聡(2015.12)「1950年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析」『土木学会論文集 D3(土木計画学)』 Vol.71 No.5(土木計画学研究・論文集第32巻)pp.I_143-I_148。
- (2) 長田元(2018.7)「2004年以降の港湾振興に関する地方紙社説の分析—論説における地域振興と自己意識の視点を中心に—」『比較文化研究』第132号 pp.61-71。
- (3) 富山学研究グループ(1999)『環日本海、その新たな潮流』北日本新聞社。

6. 研究成果の活用(富山県の発展の視点から)

研究の結果、港湾振興に関する地方紙社説の論調の多くは、地域の特性を踏まえ港湾を活用した地域づくりを提唱するものであり、対岸諸国との交流深化、観光振興、地元港湾の利用の提唱、他のインフラ整備と関連付けによる地域経済の発展を提唱するものであった。

特に、検索の結果、伏木富山港に関する社説が対象地域の中でも少ない一方で、金沢港に関する社説は際立って多い特徴がある。金沢港ではクルーズ船が寄港する際は、地域住民が歓迎することが多い。地域住民も参画するイベントなどが港湾で多く開催されたり、多くの人々が港湾を訪れたりする機会が増加すれば、社説で扱われる機会も増加していくと考えられる。

こうした研究結果を踏まえ、伏木富山港の振興のために、特にクルーズ船の寄港時のイベント開催や地域住民に伏木富山港に興味を持ってもらえるようなより一層の情報発信を提唱したい。

研究成果発表状況	雑誌論文、学会発表、図書、新聞掲載、作成 Web ページ、特許権等の出願・取得状況		
	学会発表 「日本海沿岸地域の港湾振興に関する地方紙社説の研究—地域の再認識の視点を中心に—」、日本港湾経済学会 60 周年記念全国大会、2022 年 9 月 9 日。 雑誌論文 長田元(2023)「日本海沿岸地域の港湾振興に関する地方紙社説の研究—地域づくりの視点を中心に—」『港湾経済研究』61号(査読終了・掲載予定)		
経費の執行状況	区分	執行額(円)	備考
	【物品費】	212,850 円	パソコン・周辺デジタル機器
		88,057 円	書籍
		35,780 円	事務消耗品
	【旅費】	54,680 円	旅費(横浜市内 2 泊 3 日)
	【その他】	47,801 円	G-Search 及び新聞社説複写料金
		9,152 円	学会費(日本港湾経済学会)
		1,680 円	通信運搬費(資料郵送費・切手代)